

上勝町棚田のめぐみ感動ビジネスにみる 連携型集落再生活動の有効性に関する一考察

阿部真哉¹・坂本真理子²・澤田俊明³・磯野巧⁴
真田純子⁵・山中英生⁶

1正会員 徳島大学大学院先端技術科学教育部 博士後期課程

(〒770-8506 徳島市南常三島2丁目1番地) s.a.tuh.7@gmail.com

2正会員 徳島大学大学院先端技術科学教育部 博士後期課程

(〒770-8506 徳島市南常三島2丁目1番地) mariko-s@beetle.ocn.ne.jp

3正会員 博士(工学) 徳島大学地域創生センター 客員教授

(〒770-8506 徳島市新蔵町2丁目24番地) tksswduw@quolia.ne.jp

4非会員 博士(理学) 徳島大学地域創生センター 助教

(〒770-8506 徳島市新蔵町2丁目24番地) takumi.i@tokushima-u.ac.jp

5正会員博士(工学) 徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部 助教

(〒770-8506 徳島市南常三島2丁目1番地) sanajun@ce.tokushima-u.ac.jp

6正会員 工博 徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部 教授

(〒770-8506 徳島市南常三島2丁目1番地) yamanaka@ce.tokushima-u.ac.jp

国内で展開されている集落再生活動は、個別集落再生活動と、連携型集落再生活動が存在する。本研究は、徳島県上勝町で展開されている個別集落再生活動と連携型集落再生活動である「棚田のめぐみ感動ビジネスプロジェクト」における活動連携の有効性把握を行った。有効性把握は、PI達成度のチェックリスト、U理論の変化レベル要素を活用した関与者比較分析を行い考察した。その結果、①個別集落再生活動よりも連携型集落再生活動が効果が高いこと、②連携を実現する協働コーディネータの社会的価値、などがわかった。

Key Words : 意識調査分析、連携型集落再生活動

1. はじめに

高齢化の一層の進展、急激な人口減少等への対応を目的として、全国各地で集落再生活動が展開されている。

葉っぱビジネス「いろどり」や、ゴミを資源とするゼロ・ウェイスト活動等、人口減少地域で先進的な活動を展開する上勝町においても、2001年1月1日時点で人口2,314名・873世帯・高齢化率41.7%、2015年1月1日時点で人口1,742名・839世帯・高齢化率51.4%と、急激な人口減少が顕在化している(上勝町住民基本台帳データ)。まさに、地域や集落から「人がいなくなる」状況が迫りつつある。

上勝町の居住単位は、大字(5)、名(11)、集落(55)から構成される(数値は箇所数)。上勝町での行政施策としての「集落再生活動」は、名(みょう:集落の集合体)を単位として、主として集落単

位で実施されている。一方、2011年11月に上勝町で開催された全国棚田(千枚田)サミットをきっかけとして集落コアメンバーによる連携組織「やいたか」が設立され、2013年から集落フィールドを連携した連携型集落再生活動が始まり、2014年からは「かみかつ棚田のめぐみ感動ビジネスプロジェクト」(以下、棚田感動ビジネスと略記)がスタートした。

高齢化が進展する集落では、個別集落単位での個別集落再生活動では活動達成度に限界があり、集落間連携、地域内連携、地域外連携、専門家連携等の連携が必要、かつ有効であると考えられる。

集落再生活動の研究事例として、農山村地域活性化の内発的な取り組みとしてのコミュニティビジネスの研究¹⁾、市民ボランティアによる作業実績の分析とコスト把握による実践的側面から里山・棚田保

全活動の社会効果についての重松らの考察²⁾、旧村を単位とした「地域振興会」の設立と住民主導のまちづくりの事例報告³⁾、などがある。しかしながら、これらの研究は集落再生活動の成果や達成度に関する研究であり、有効と言われる集落活動の連携効果に言及した研究は見当たらない。

本研究は、個別集落再生活動と連携型集落再生活動の関与者比較分析により、連携型集落再生活動の有効性に関する考察を行うことを目的とする。関与者比較分析は、関与者の個別聞き取りにより、①澤田・山中等の PI 達成度のチェックリストを活用した集落再生活動の達成度の把握、②U 理論の変化レベル要素による把握を行う。

2. 上勝町の集落再生活動

(1) 集落再生活動における連携要素

集落再生での連携要素 R0～R4 を下表のとおり示す。

表 1 連携状況による集落再生区分

連携要素	連携による集落再生
R 0	連携なし
R 1	集落間の連携
R 2	地域間の連携
R 3	地域外の連携
R 4	協働コーディネートの連携

(2) 上勝町の個別集落再生活動

上勝町では、2012年にまちづくり推進条例を策定し、集落単位・名単位での集落再生活動に町予算を充当して行政施策として集落再生活動を支援している。下表に、今回研究対象となる集落地区の集落再生活動の連携状況を示す。

「八重地」「市宇」「田野々」の3地区は、連携なしの集落再活動を展開しており、このうち「八重地」「田野々」地区での年回集落会議の回数は、お祭り・年末・年始の3～4回程度となっている。「榎原」「谷口・大北」地区は、協働コーディネータ連携のもと連携環境を構築して、集落再生活を展開している。

表 2 個別集落再生活動の連携状況（上勝町行政施策分）

集落の地区名	八重地	市宇	田野々	榎原	谷口・大北
R 0	○	○	○		
R 1					○
R 2				○	
R 3				○	○
R 4				○	○
人口(名)	46	40	250	28	39
高齢化率(%)	78	75	53	68	69
集落会議開催数(年間・概数)	3	12	4	10	12

3. 棚田感動ビジネス

(1) 棚田感動ビジネスの推進組織

2011年11月の第17回全国棚田（千枚田）サミット開催をきっかけとして、八重地・市宇・田野々・榎原の4つの棚田地区の集落コアメンバーにより2012年5月に連携組織「やいたか」が結成された。その後、これら棚田地区が連携した保全・活性化活動を積極的に展開し、2014年5月に「やいたか」のよびかけで新たに「やいたか」「徳島銀行」「上勝町」で構成される「かみかつ棚田のめぐみ活用会議」（代表団体：やいたか）が設立された。

表 3 連携型集落再生活動の連携状況（棚田感動ビジネスを対象、記号は表 1 参照）

	やいたか	棚田のめぐみ活用会議
R 0		
R 1	○	○
R 2	○	○
R 3	○	○
R 4	○	○
組織構成	集落コアメンバー4名、 協働コーディネータ2名	連携組織 25 団体 協働コーディネータ 2 名
会議開催数(年間・概数)	10 回程度(年間) トータル 27 回 (2012.4月-2015.7月)	めぐみ会議 3 回 ワークショップ 5 回 (2014 年度)

(1) 協働コーディネータの存在

棚田感動ビジネスは、「棚田のめぐみ活用協議会」で企画・推進され、そのコーディネータとして S 氏、M 氏が関与した。

地域計画・合意形成の専門家である S 氏は、2001 年上勝町にまちづくりの会社を設立し、上勝町を拠点とした業務および自主活動を続けてきた。S 氏と棚田および集落との関わりは、15 年来の棚田保全活動を通して深く、住民との信頼関係も構築されていた。具体的には棚田オーナー制、重要文化的景観等への取組を地域とともに進めてきた。このように、常に地域に伴走する S 氏は、地域の課題および実情を認識していた。

表 3 のすべての会議に S 氏は参画している。また、協働形成の専門家である M 氏は、棚田のめぐみ会議の 7 割に参画している。

(2) 棚田感動ビジネスの根底の意味

棚田感動ビジネスは前項で協働コーディネーター S 氏と、八重地・市宇・田野々・榎原の集落コアメンバーで構成される「やいたか」で議論し展開がスタートした。S 氏は、地域の持続発展のためには「2つの保全」と、「3つの活用」が重要であることを集落等に伝え続けていた。「2つの保全」としては、①環境の保全と②地域・集落の保全を、「3つの活用」としては①資源・エネルギーの活用「地産地消」、②地域商品を高く買ってもらう「ブラン

ド化」、③地域商品を外へ売る「地産外消」を指摘するものであった。さらに、「3つの活用」を達成するためには、「協働」「交流」が不可欠であることを指摘していた。

(3) 棚田感動ビジネスの目的と方針

棚田感動ビジネスの目的は、①棚田・里山の恵みを生かす、②感動とビジネスを創る、③永続的に棚田・里山を守る、④棚田・里山における環境保全型ビジネスの展開である。活動方針は、①未開発の棚田資源の活用、②感動および経営視点を重視した支援、③棚田ビジネス活動のプラットフォーム化、④集客の目玉となる取組の展開、⑤資源保全型のビジネスづくりである。

(4) 民産学官の25組織による活動ネットワーク

2014年5月25日、棚田感動ビジネスプロジェクトが立ち上がり、緩い連携組織づくりが行われた。連携組織づくりには、協働コーディネータS氏・M氏が各関係者に直接面談を行った。プロジェクトの実施主体は、やいたか、徳島銀行、上勝町から構成される、「かみかつ棚田のめぐみ活用会議」であり、連携組織は、上勝町内外の集落、企業、団体等25団体である（2015年3月時点）。

表 4 棚田感動ビジネス概要

●かみかつ棚田のめぐみ活用会議	
[1]やいたか、[2]徳島銀行、[3]上勝町	
●連携組織	
[4]八重地地区活性化協議会、[5]かみかつ里山倶楽部、[6]市宇地区活性化協議会、[7]神田満天星会議、[8]檜原の棚田村、[9]棚かみかついっきゅう、[10]棚カミカツーリスト、[11]棚高鉾建設、[12]NPO法人郷の元気、[13]上勝自然体験学習研究会、[14]（有）環境とまちづくり、[15]NPO法人ゼロ・ウェイストアカデミー、[16]一般社団法人ソシオデザイン、[17]一般社団法人上勝ランデヴー、[18]徳島市市民活力開発センター（グリーンパード徳島チーム）、[19]徳島ターミナルビル(株)（ホテルクレメント徳島）、[20]JR四国（四国旅客鉄道（株））、[21]徳島空港ビル(株)、[22]日本航空(株)徳島支店、[23]徳島県観光協会、[24]穴吹カレッジ徳島校、[25]徳島大学上勝学舎	

(4) 棚田感動ビジネスの具体的活動

棚田感動ビジネスは2014年に試行された。表 4、表 5 に具体活動を示す。

表 5 棚田感動ビジネスの活動項目

NO	項目	概要
1	ビジネスフレーム検討	関係者アセスメント、ビジネスフレーム検討、連携型ビジネス経営検討を実施
2	商品開発検討	商品開発（棚田ウェディング・棚田アクティビティ）、連携プログラム講習会実施
3	販売促進・開拓活動	連携型PRルールづくり、募集チラシ作成、インターネットPR募集を実施
4	商品試行実施	試行実施（棚田ウェディング・棚田アクティビティ）の検証支援
5	会議・ワークショップ開催	めぐみ会議開催、全体WS開催、個別WS開催、活動たより発行

表 6 棚田感動ビジネスのアクティビティ（2014 試行）

NO	アクティビティ (活動の集落地区)	達成状況 波及効果
1	棚田ウェディング 1組 (檜原)	(従前) 交流人口200名 売上50万円
2	棚田ノルディック 2回 (檜原、市宇、田野々)	(2014試行) 交流人口800名 売上310万円
3	棚田オープンファーム 1回 (田野々)	
4	棚田オーナーリニューアル1式 (檜原)	(2015波及効果) JALパック社上勝旅行2商品
5	棚田ライトアップ 1回 (八重地)	



写真 1 棚田ウェディング



写真 2 棚田ノルディック



写真 3 棚田オープンファーム

(高齢化による未収穫作物を活用した体験プログラム)



写真 4 棚田オーナーリニューアル



写真 5 棚田ライトアップ

4. 調査（活動連携の有効性把握）

(1) 概要

集落再生活動の連携の有効性把握のため、個別集落再生活動と連携型集落再生活動の関与者比較分析を行った。比較分析は、関与者の個別聞き取りにより、①集落再生活動の達成度による把握、②U理論の変化レベル要素による把握を行う。

関与対象者は、八重地地区、市宇地区、田野々地区、檜原地区の集落コアメンバーである「やいたか」構成メンバー、及び、2015年から新たに棚田感動ビジネスでの連携を試行はじめた谷口・大北地区集落コアメンバーである。

表 7 関与者の個別聞き取りの概要

項目	内容
調査日程	2015年7月25日, 27日
調査対象者	集落コアメンバー：八重地（1名・70代）、市宇（1名・50代）、田野々（1名・60代）、樫原（1名・70代）、谷口・大北（1名・70代）、計5名
調査方法	個別聞き取り方式
有効性把握	・集落再生活動の達成度による把握 ・U理論の変化レベル要素による把握

(2) 集落再生活動の達成度による有効性把握

澤田・山中等は、長町の参加のプロセスを、参加者の意識変化・行動変化からなる主体的変化ととらえ、この変化過程が「第一段階：きっかけ」「第二段階：場の有無」「第三段階：結果」から構成されるとして、PI（パブリックインボルブメント）プロセス達成度評価のチェックリストを示している⁵⁾。

本研究では、PI達成度のチェックリストに「合意形成」「連携構築」を追加したチェックリストを新たに作成（表8）して、集落再生活動の把握を試みた。各項目おける評価ランクは、0点～3点の4段階とした。

表 8 調査表：参加者の心理や行動からみた PI プロセス達成度のチェックリスト（2002 澤田・山中ほか）を一部修正

活動の場面	【第一段階】 情報の有無、 きっかけ	【第二段階】 場や時間 の有無	【第三段階】 結果
A：理解度 1 情報の受信	A-1：情報受信での情報の有無、きっかけ	A-2：情報発信・受信の場や時間	A-3：情報の理解
B：理解度 2 疑問の解消	B-1：疑問解消での情報の有無、きっかけ	B-2：疑問・質問の場	B-3：疑問の解消
C：理解度 3 意見や議論	C-1：意見議論での情報の有無、きっかけ	C-2：意見・議論の場や時間	C-3：意見や議論の有無
D：理解度 4 アイデアの提案	D-1：アイデア提案での情報の有無、きっかけ	D-2：アイデア提案ための場や時間	D-3：アイデア提案の有無
E：理解度 5 行動の実践	E-1：行動実践での情報の有無、きっかけ	E-2：行動実践での場や時間	E-3：行動実践の有無
F：意思決定	F-1：意思決定での情報の有無、きっかけ	F-2：意思決定での場や時間	F-3：意思決定の有無
G：ネットワー ク	G-1：ネットワーク構築での情報の有無、きっかけ	G-2：ネットワーク構築での場や時間	G-3：ネットワーク構築の有無

(2) U理論の変化レベル要素による有効性把握

U理論は、C・オットー・シャーマーにより、集合的なリーダーシップのもと、過去からではなく「出現する未来」から学ぶ原理、実践方法、プロセスを明示した理論であり、組織行動、社会行動等の

分野において近年注目されている行動理論の一つである⁴⁾。

U理論の基礎的な理論図を図1に抜粋して示す。図1において、鉛直方向には、5段階の変化レベルが表示され、水平方向には、認識と行動のA～Iの9つの展開ステップが示されている。

レベル1（反応）は、主体（人）のもっとも浅いレベルであり、この段階では、A課題認識→I解決策、のステップをたどる。レベル2（最構造化）のレベルでは、A課題認識→Bフォーカス→H新たな構造と実践を創造する→I解決策、のステップをたどる。以下、レベル3（再設計）ではA・B・C・G・H・Iのステップを、レベル4（枠組みの再構成）ではA・B・C・D・F・G・H・Iのステップを、レベル5（再生成）ではA・B・C・D・E・F・G・H・Iのステップをたどる。

調査は、表9の項目について行った。各項目おける評価ランクは、0点～3点の4段階とした。

表 9 調査表の項目：U理論の変化レベル要素

A.課題認識をする、B.フォーカスする（現状認識を浮上させる）、C.広げる（異なる認識を感知する）、D.掘り下げる（対話）、E.目的を共有する
F.新たな思考と原則を創造する、G.新たな行動とプロセスを創造する、H.新たな構造と実践を創造する、I.解決策を実践する

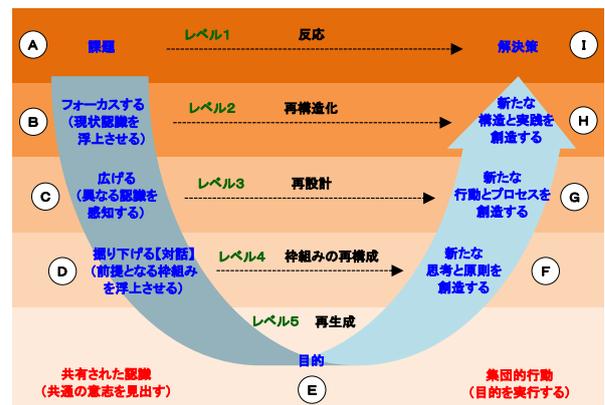


図 1 U理論による変化レベル（A～Iステップ）
出典：「C・オットー・シャーマー U理論 P.63 図 2-2」より

4. 調査結果と考察

(1) 概要

関与者の個別聞き取りから、個別集落再生活動と連携型集落再生活動の関与者比較分析により、連携型集落再生活動の有効性に関する考察を行う。

①集落再生活動の達成度に関する調査結果を図2から図6、②U理論の変化レベル要素に関する調査結果を図7から図11に示す。

(2) 連携型棚田感動ビジネスの有効性について

表10に、集落再生活動の達成度ポイントの地区別合計の一覧を示す。

I 欄・II 欄は、表8の「活動の場面」A～Gのポイント合計、すなわち図2～図6のポイントを地区別に一覧にしたものである。II 欄()内数値は、I (個別集落再生活動) の達成度ポイントに対するII (連携：棚田感動ビジネス) の増分割合を示す。III 欄は、I 欄・II 欄の「活動の場面」A～Gのポイントの差分合計を示す (II - I の値)。

表10より、集落再生達成度は、個別集落活動より連携型の棚田感動ビジネスが高い達成度ポイントを有する。II 欄を着目すると全体ポイントで1.59倍の達成度が高くなっている。III 欄の差分計のポイントと、表2、表3に注目すると、連携実績や協働コーディネーターの関与が弱い地区で差分計ポイントが大きくなり、逆に、連携実績や協働コーディネーターの関与実績が強い地区での差分計ポイントは少ない。このことは、連携や協働コーディネーターの関与が有効であることを示している。

同様に、表11に示すU理論の変化レベル要素の把握ポイントに着目すれば、個別集落再生よりも連携型の棚田感動ビジネスが全体ポイントで1.20倍が高くなっている。また、II 欄増分割合やIII 欄差分計は、連携実績や協働コーディネーター関与が少ない3地区で高く(平均1.60倍)、これらが少ない2地区では減少している(平均0.84倍)。この現象も、連携や協働コーディネーターの関与が有効であることを示している。

表 10 集落再生活動の達成度のポイント (一覧)

集落地区名	I 個別集落活動	II 連携・棚田感動ビジネス () 数値は増分割合	III 各要素差分計 (II - I)
八重地	24	57 (2.37)	33
市宇	25	56 (2.24)	31
田野々	22	30 (1.36)	18
檜原	39	50 (1.28)	5
谷口・大北	41	47 (1.14)	6
計	151	240 (1.59)	—

表 11 U理論の変化レベル要素の把握ポイント (一覧)

集落地区名	I 個別集落活動	II 連携・棚田感動ビジネス () 数値は増分割合	III 各要素差分計 (II - I)
八重地	19	25 (1.32)	6
市宇	10	22 (2.20)	12
田野々	13	17 (1.30)	4
檜原	19	17 (0.89)	-2
谷口・大北	19	15 (0.79)	-4
計	80	96 (1.20)	—

(3) 協働コーディネーターの関与の有効性について

図-5の檜原地区、図-6の谷口・大北地区では棚田感動ビジネスの優位性があまり見られない。これは、檜原地区と谷口・大北地区は個別集落再生活動に協働コーディネーターが関与することによって、個別集落再生活動においても各項目で高い水準を保つことができていることに起因すると考えられる。

また、図-3の市宇地区について見てみると、棚田感動ビジネスにおいて疑問の解消は十分できているとはいえないものの、行動の実践は最高値となっている。これは、多少の疑問が解消されていない状態であっても協働コーディネーターに対する信頼感があることによって、行動に移ることができるのではないかと推察される。

図-7から図-9を見てみると、それぞれの地区で棚田感動ビジネスでは新たな行動ができたというポイント値が高い。このことから、協働コーディネーターが関与することによって新たな行動の実現性が高まる効果があると推察される。

上記の考察や、表-2、表-3の協働コーディネーターの関与状況から、協働コーディネーター関与が連携構築の大きな要因となり、その結果連携効果が発現しているものといえる。このことは、本研究により、眼に見えにくい協働コーディネーターの社会的役割が「見える化」したものだといえる。

(4) 新たな行動の実現性について

図-4aを見ると田野々地区では、情報の受信はできているが意見やアイデアが出ないことによって行動の実践に至っていない。これは、田野々地区の集落会議の開催回数が年4回と他の地区に比べて少なく、情報の受信は文書で把握することができるが議論するまで至っていない(ヒアリングより)、ことに起因すると考えられる。

一方で、図2、図3、図4、図7、図8、図9から連携型の棚田感動ビジネスでは、新たな行動の実現性が高い結果となっている。

(5) 集落活動における合意形成について

図-2aから図-4aを見てみると、疑問の解消や意見や議論の値は低い意思決定のポイント値が高くなっている。八重地・市宇・田野々の3地区の個別集落再生活動では、十分に疑問の解消や議論が行われないまま、意思決定時は集落会議での「追従的な合意」であっても、「一度決まると行動を実践する」という、村社会特有の行動規範が垣間見られる。

一方、連携型の棚田感動ビジネスでは、ある程度疑問を解消し、意見や議論をした上で意思決定・行動実践になっていることがわかる。

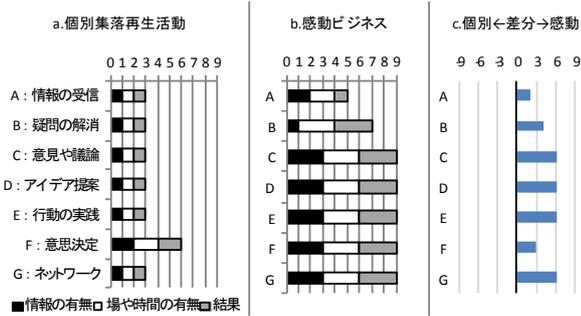


図 2 集落再生達成度の把握（八重地地区）

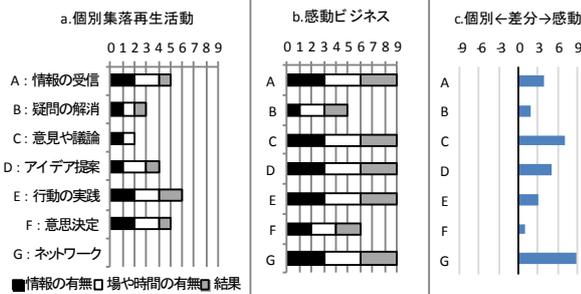


図 3 集落再生達成度の把握（市宇地区）

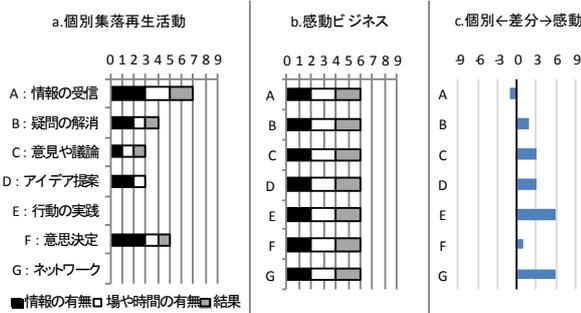


図 4 集落再生達成度の把握（田野々地区）

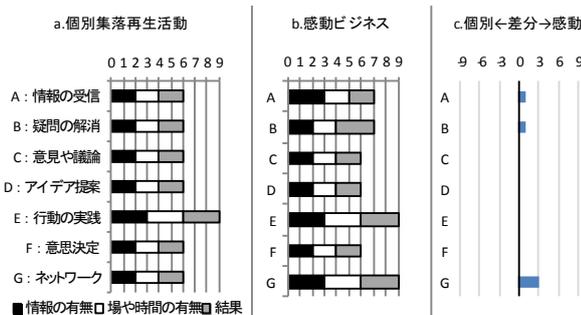


図 5 集落再生達成度の把握（椋原地区）

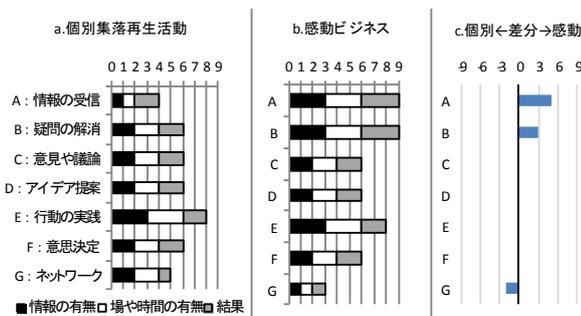


図 6 集落再生達成度の把握（谷口・大北地区）

項目	個別集落再生活動	棚田感動ビジネス	差分	
			個別	棚田
A 課題	★★★	★★★		
B フォーカス	★★★	★★★		
C 広げる	★★	★★★		★
D 掘り下げ	★★	★★★		★
E 目的	★	★★		★
F 新たな思考	☆☆	☆☆		
G 新たな行動	☆☆	☆☆☆		☆
H 新たな構造	☆☆	☆☆☆		☆
I 解決策	☆☆	☆☆☆		☆

図 7 U理論変化レベル要素の把握（八重地地区）

項目	個別集落再生活動	棚田感動ビジネス	差分	
			個別	棚田
A 課題	★★	★★★		★
B フォーカス	★	★★		★
C 広げる	★	★★		★
D 掘り下げ	★	★★		★
E 目的	★	★★★		★★
F 新たな思考	☆	☆☆		☆
G 新たな行動	☆	☆☆☆		☆☆
H 新たな構造	☆	☆☆☆		☆☆
I 解決策	☆	☆☆		☆

図 8 U理論変化レベル要素の把握（市宇地区）

項目	個別集落再生活動	棚田感動ビジネス	差分	
			個別	棚田
A 課題	★★	★★		
B フォーカス	★★	★★		
C 広げる	★★	★★		
D 掘り下げ	★★	★		★
E 目的	★★★	★★		★
F 新たな思考	☆☆	☆		☆
G 新たな行動	☆☆	☆☆		☆☆
H 新たな構造		☆☆		☆☆
I 解決策	☆☆☆	☆☆☆		☆☆☆

図 9 U理論変化レベル要素の把握（田野々地区）

項目	個別集落再生活動	棚田感動ビジネス	差分	
			個別	棚田
A 課題	★★	★★		
B フォーカス	★★	★★		
C 広げる	★★	★		★
D 掘り下げ	★★	★★		
E 目的	★★★	★★		
F 新たな思考	☆☆	☆☆		
G 新たな行動	☆☆	☆☆		
H 新たな構造	☆☆	☆☆		
I 解決策	☆☆☆	☆☆		☆

図 10 U理論変化レベル要素の把握（椋原地区）

項目	個別集落再生活動	棚田感動ビジネス	差分	
			個別	棚田
A 課題	★			★
B フォーカス	★★	★		★
C 広げる	★★	★★		
D 掘り下げ	★★★	★★		★
E 目的	★★	★★		
F 新たな思考	☆☆☆	☆☆		☆
G 新たな行動	☆☆	☆☆		
H 新たな構造	☆☆	☆☆		
I 解決策	☆☆	☆☆		

図 11 U理論変化レベル要素の把握（谷口・大北地区）

5. おわりに

本研究では、個別集落再生活動と連携型集落再生活動の関与者比較分析により、連携型集落再生活動の有効性に関する考察を行った。

関与者比較分析は、関与者の個別聞き取りにより、①澤田・山中等のPI達成度のチェックリストを活用した集落再生活動の達成度の把握、②U理論の変化レベル要素による把握を行った。

本研究の研究成果を以下に示す。

○関与者比較分析の結果

- ・集落再生達成度：個別集落活動より連携型の棚田感動ビジネスが全体ポイントで1.59倍の達成度が高い。
- ・U理論の変化レベル要素の把握：個別集落活動より連携型の棚田感動ビジネスが全体ポイントで1.20倍高い。

○協働コーディネータの関与の有効性

- ・連携、協働コーディネータの関与の少ない地区ほど、連携の効果が高い。
- ・協働コーディネータが関与することで、連携が誕生し、集落再生活動の効果が高まる傾向にある。
- ・以上から、集落再生活動において協働コーディネータは、高い社会的価値を有するといえる。

○新たな行動の実現性について

- ・個別集落再生活動よりも、連携型集落再生活動が新たな行動の実現性が高い。

以上の結果のとおり、本研究から、個別集落再生活動よりも、連携型集落再生活動である棚田感動ビジネスの有効性が高い結果となった。また、連携の有効性を実現する協働コーディネータの社会的価値の一面が明らかになった。

参考文献

- 1) 村山元展：農村コミュニティビジネスの実態と展望、『地域政策研究』（高崎経済大学地域政策学会）第12巻 第1号 2009年7月 161頁～176頁
- 2) 重松敏則・小森耕太・朝廣和夫：市民参加による里山・棚田保全活動の実績分析とコスト把握に関する事例研究、1999年農村計画学会誌
- 3) 小寺俊彦：旧村を基盤とした「振興会」の設立と地域マネジメントの展開、農林業問題研究・近畿支部第20回研究会、2002年7月
- 4) C・オットー・シャーマー著、中土井遼・由佐美加子訳：U理論、英治出版(株)、2010年11月25日第1版第1刷・2014年3月10日第1版第7刷。
- 5) 澤田俊明、山中英生、ほか：PI参加者の行動および心理要因に着目したPIプロセスのチェックリストの提案、第31回土木計画学研究発表会（春大会）、2002。

A STUDY OF EFFECTIVENESS OF JOINT ACTIVITIES TO REVIVE SETTLEMENTS THROUGH MOVING BUSINESS BY THE GIFT FROM RICE TERRACES AT KAMIKATSU TOWN

Shinya ABE, Mariko SAKAMOTO, Toshiaki SAWADA, Takumi ISONO,
Junko SANADA and Hideo YAMANAKA

There are two types of activities to revive settlements in Japan, that is, individual activities and joint activities. This paper discusses the effectiveness of the individual activities and joint activities through moving business by the gift from rice terrace, which are both developed in Kamikatsu, Tokushima Pre. In order to investigate the effectiveness, the checklist of PI achievement and elements of variation level in U-Theory are used. As a result, it is revealed that ① joint activities are more effective than individual activities, ② collaboration coordinators have social value to realize the joint activities.